

## 中国對外貿易機構の変遷（Ⅲ－１－②）

片 岡 幸 雄

### Ⅲ 貿易計画管理体制の整備・改変と再編成

#### １ 貿易計画管理体制の整備・改変

##### （３）貿易計画管理体制の再編成

##### （a）許可証管理の廃止—管理業務と経營業務の統合

1956年以降、私営輸出入商に対する社会主義改造が基本的に完了し、中国の對外貿易はすべて国营輸出入公司によって行われるようになった。これにともない對外貿易はすべて国家の計画管理の中に組み込まれることとなった。国营の對外貿易專業総公司及びその分支機構は、国家の指令性計画に応じて輸出入業務を行うようになった。對外貿易の管理の対象、目的、要求のいずれも従来と異なるところとなった。従来は国家の對外貿易の管制政策に基づいて厳格な行政管理を行うことが重要な課題であったが、今や国家の輸出入計画の達成を確実に保証することが重要な任務となったのである。

1957年1月23日對外貿易部は国营對外貿易公司に対する一措置として「進出口貨物許可証簽發弁法」を公布したが、その主要な目的は、輸出入許可証の申請と発給の手續を大幅に簡略化し、国营對外貿易公司の輸出入に対する行政管理を減らし、對外貿易公司を行政管理の対象から脱皮させることにあった。

1959年2月21日對外貿易部は「關於簡化对本部各進出口專業公司進出口貨物許可証簽發手續的指示」を發し、各專業総公司の許可証の申請とその

発給手続を簡略化した。同年10月14日対外貿易部はさらに「關於執行進出口貨物許可証簽發弁法的綜合指示」を發し、各專業總公司及びその分支機構の輸出入貨物は、對外貿易部の下達した積荷明細書あるいは通知をもって輸出入許可証とすると明確に規定した。したがって、これ以後管理業務と經營業務は一体的に結合され、輸出入許可証は輸出入管理の役割を失っていき、漸次取り消されるようになっていった。わずかに残された許可証は輸入にかんする許可証で、對外貿易部以外の部門が緊急に必要とする少量の物資の輸入に限って、輸入許可証が用いられるというにすぎなかった。<sup>(194)</sup>

(b) 貿易商品管理体制の確立

(i) 商品配給・流通管理体制

1956年農業、手工業、私營商工業の社會主義改造が基本的に達成され、同年末には全国の商業部門は、商業部、對外貿易部、糧食部、都市服務部、水産部、全国供銷合作總社の6大系統が掌握するところとなった。<sup>(195)</sup>これらは各々專業總公司と合作社系統を通じて買付、卸売、小売の活動を展開したのである。

1953年から商業部門では流通ステーション（一級ステーション＝專業總公司が主な集産地と流通港灣に設けるもので、当地の產品の買付、輸入物資の受け取りなどを行い、二級流通ステーション向けの配分供給を担当する。二級ステーションは省公司が經濟区域に應じて設けるもので、当地產品の買付、三級流通ステーション向け卸売を担当する。三級ステーションは市、県レベルで設けられるもので、一般卸売と小売經營を行う）を設け、資金の査定を行って、單位毎の獨立經濟計算を行うようになった。全体の財務計画は公司系全体で行い、利潤は總公司がまとめて財政に繰り入れる

(194) 前掲書、155頁。

(195) 賀名倫・周明星主編「商業經濟学」、北京科學技術出版社、1983年、134頁。1958年2月商業部は第一商業部、都市服務部は第二商業部となり、供銷合作總社と合併、同年9月には第一商業部と第二商業部は合併し商業部となった（商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」、中國財政經濟出版社、1984年、135頁）。

というシステムである。專業公司与ステーションの関係では、従来管理と経営の両面を担当してきた專業公司是主として管理の職務を担当することとなり、経営の職務はステーションが担うこととなった。また、商品の分級管理が実施されるようになり、物資配分制度が廃止され、契約売買制が採用されるようになった。すべての商品は甲、乙、丙、丁の４類に分けられ、商業部、総公司、省（市）の商業庁、省（市）の公司が一定の商品分配権をもっていた。一級、二級ステーションから独立経済計算を行う卸売、小売への商品は売買関係を通じて行われる。<sup>(196)</sup>

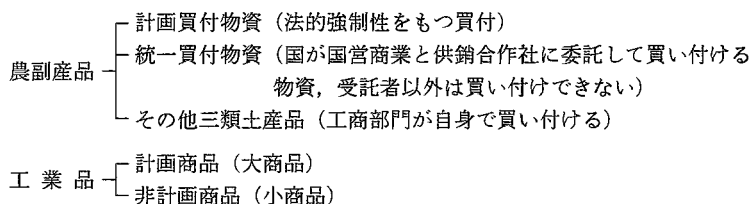
1953年以後の商業体制は集中管理体制となっていたから、国营商業の各級專業公司是名義上は上級公司与当地の商業行政部門の二重指導を受けていたものの、實質上は上級公司の領導下にあり、各地の事情に応じて活動していくという積極性を生かすに欠けていた。<sup>(197)</sup>この状況を改めるために、1957年11月国務院は「国務院關於改進商業管理体制的規定」を公布し、以後これにもとづいていくつかの改革を推し進めた。各級專業公司是撤廃され、これは同級商業行政部門内部の專業局（処）に改組、政企合一体制がとられることとなった。商業行政部門内には商業部門、サービス部門、供銷社などが一体的に再編され、場合によっては対外貿易局なども、省、市、自治区の商業庁に合併された。さらに下級行政レベルにおいては、商業局が県委員会財貿部に組み込まれる例もあった。1958年2月国務院は第1期全国人民代表大会第5回会議の「關於調整国務院所屬組織機構的決定」に基づき、商業部を第一商業部、城市服務部を第二商業部と改めた。また、供銷合作總社と第二商業部は事務所を一緒にした形で業務を行うこととなった。同年6月末第一商業部と第二商業部も事務所を一緒にして業務を行うこととなり、同年9月には第一商業部と第二商業部、さらに全国供銷合作總社の3者は合併して商業部として編成替えされた。しかし、供銷合作

(例) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，475～476頁。

(例) 商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」，中国財政經濟出版社，1984年，132頁。

社の名は残された。政企合一体制がとられるとともに、従来の專業公司系統の上下の領導關係は取り消されることとなった。商業企業は中央主管企業と地方主管企業に分けられ、財務管理権を含む多くの管理権が地方に下放され、地方と企業に利潤が分けられるようになった。<sup>(198)</sup> 計画管理のやり方も、従来の商業行政部門と專業公司の2つの系統で行われていたものが、行政部門一本の編成・下達方式となった。<sup>(199)</sup> 農村では1958年からはじめから供銷合作社、信用合作社、生産合作社の“三社合一”が展開されるようになり、人民公社化運動の中でこれに組み込まれていく。人民公社は“兩放（国家の農村基層部門の人員、資産を人民公社に移す）、三統（国家の統一政策、統一計画に従い、流動資金の統一管理を行う）、一包（税、下放した企業の事業収入など統一計算し、公社収支の差額に応じて国家への上納を引き受ける）によって運営された。

一連の管理権限の下放にともない、商品の計画管理にも、商品分類別分級管理制度が確立されていく。1953年当時の商品分類別管理は以下のようになっていた。



上記の分類は一見してすぐにはわかるように、計画管理の対象とするか否かを基準にして区分されたものである。しかし、1958年に実行された分類は、中央管理とするか地方管理とするかという観点から区分されたものである。

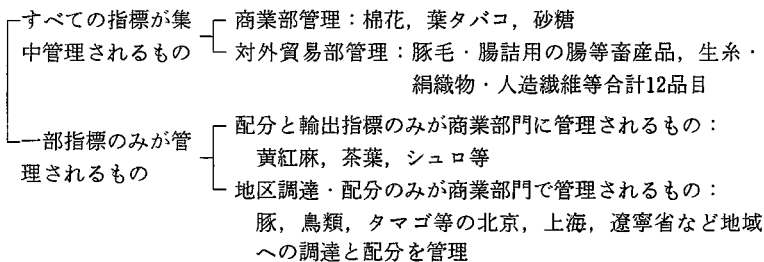
(198) 同上書、134～137頁、142～143頁。万典武著「商業体制改革の探討」、中国商業出版社、1983年、19～20頁。賀名倫・周明星主編「商業経済学」、北京科学技术出版社、1983年、141頁。

(199) 万典武著「商業体制改革の探討」、中国商業出版社、1983年、21頁。

商品別分級管理は農副産品からはじめられた。1958年11月19日国務院は「關於農副産品、食品、畜産品、絲、綢等商品分級管理弁法的規定」を發し、以下のように分級管理を行うこととした。

- ①第一類：国家計画と人民の生活に関連し、生産が集中し、消費が分散しているような重要商品および輸出向け重要商品……26種

（中央集中管理重要商品……いくつかの商品はすべての買付、販売、配分、輸出入等すべて中央集中管理）



- ②第二類：生産が集中しており供給範囲が広い一部の商品、生産が分散しており重点地区への供給を保證する必要がある商品、特殊需要に対する供給を保證する必要がある商品……リンゴ、柑桔、黄花草、黒キクラゲ等22種……差額配分は商業部が會議を召集して調整する。また、輸出部分についても會議を開き、商業部と対外貿易部で調整する

（中央が各地区の生産量と販売量にもとづき、他地域から配分したり〈調入〉、他地域に配分したり〈調出〉する差額配分商品）

- ③第三類：上記以外の各種農副産品および食品等の商品<sup>(200)</sup>

（地方が自身で管理する商品）

1958年後半国民経済にはアンバランスが顕著にみられるようになり、これに対応して1959年2月12日国務院は「批転商業部、糧食部、対外貿易部、衛生部、水産部、輕工業部關於商品分級管理弁法的報告的通知」を發し、全国の商品を統一的に3分類して管理することとした。これによる分級管理は以下のとおりである。

(200) 商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」、中国財政經濟出版社、1984年、137～138頁。

## ①第一類：国家計画と人民の生活に重大な関係をもつ商品……38種

(国務院集中管理商品……買付、販売、配分、輸出入、在庫等すべて国務院集中管理)

糧 食 部：食糧，食用植物油（油脂原料も含む）

商 業 部：棉花，綿糸，綿布，葉タバコ，砂糖，ガソリン，石油，  
重油，潤滑油，潤滑油脂，雜銅等對外貿易部：皮革類（牛皮，羊皮），動物原毛（羊毛，カシミヤ，豚  
毛），羽毛類，腸詰用の腸，絨毯，繭，生糸，絹織物，  
人造纖維，水銀，硫化水銀，辰砂，アンチモン，タン  
グステン鉱，モリブデン鉱等

軽工業部：塩

衛生部：薬用人参，黄蓮，甘草，鹿角

②第二類：生産が集中しており，供給しなければならない範囲が広い一部商品，  
あるいは生産が分散しており重点地区への供給を保證する必要がある  
商品，また輸出用の重要商品……293種(国務院が商品政策を決め，統一的にバランスをとり，計画的に配分するもので，差額配分  
する商品，差額配分に関するものを除き，主管部に授權して管理させる商品)商 業 部：麻類，役畜，肉製品，缶詰，卵，巻タバコ，酒類，乳  
製品，ワイヤー，自転車，自動車部品，塩化ビニール，  
化成品，化学肥料，衣料，靴類，毛製品，腕時計，茶，  
果物，野菜等

糧 食 部：桐油，ヒマシ油，木蠟等

對外貿易部：動物原毛（兎毛，ラクダ毛，雜毛），皮革類（兎皮，イ  
タチ皮，イノシシ皮，タルバガン皮，雜皮），石英，ア  
ンチモン鉱，グラファイト，マンガン・同鉱石，タル  
ク等

水 産 部：コンブ，ノリ，魚類，海水産物等

衛生部：当帰，川芎，麝香，牛黄，杜仲等漢方薬材

③第三類：第一類，第二類の商品，統配物資，部管物資，また別の定めによる商  
品以外の商品

商業部と衛生部系主管商品：

商品によっては主管部門が會議を召集，全体の配置をしたのち，需  
供双方が契約を結び執行する

對外貿易部主管商品：

商品によっては協議の後差額配分する

(201) “物資”という用語が中国で使用される場合には，直接生産的消費に用いられ  
る労働手段と労働対象となる機械・機器，工具，設備，原料，燃料，包装物等を  
指す。ただし，土地，森林などの自然資源，倉庫，工場の建設，道路等の施設は  
含まれない（許彩国主編「中国商業大辞典」，同済大学出版社，1991年，93頁）。

こういった物資は一部は国営商業を通じて売買され商品として流通するが、一部は国営企業事業の間では直接配分され商品とはならない（久重福三郎『第4章 商業・国内市場』、天野元之助編「現代中国経済論」所収、ミネルヴァ書房、昭和41年、106頁）。

建国後、工業部門の計画管理については経済計画機構が基層単位にまで設立されるにともない、積極的な全国的経済計画策定活動が本格化されることになる。国民経済復興期においては、国営工業企業は主として大行政区の工業部が管理していたが、大行政区が撤廃されてからは、大中型工業企業の大多数は中央の各工業部、一部は省、市、自治区によって管理されるようになった。いわゆる「統一指導、分級管理」といわれる管理法である（正確にいうと、中央人民政府の直接管理、地方人民政府あるいは軍事機関への管理委託、地方人民政府あるいは軍事機関の管理の3つの管理形態である。祝慈寿著「中国現代工業史」、重慶出版社、1990年、90頁）。

物資の供給と販売では、計画販売を主とした供給と製品買上体制を構築する作業を開始した。1950年には石炭、鋼材、木材、セメント、炭酸ソーダ、雑銅、工作機械、麻袋など8種の主要物資が計画配分されることに指定され、51年には33種、52年には55種にまで増加させられた。この両任務は中央人民政府貿易部が担当した（汪海波主編「新中国工業経済史」、经济管理出版社、1986年、62頁）。しかし、当時は主として商業部門が取り次ぎ販売を行い、一部は生産企業が自身でも販売した。

1953年には中央財政経済委員会物資分配局（52年設立）は国家計画委員会物資分配局に編成替えされ、各主管部にも物資分配機構（物資のバランスと計画配分を編成し、後述の第一類、第二類物資を販売する機構）、各省にも物資局が設けられ、三級管理が実施された。中央による統一分配の生産手段はその重要度に応じて、国家統一分配物資（第一類物資＝統配物資）と中央主管部門分配物資（第二類物資＝部管物資）に分けられ、その他の工業関連生産手段は地方管理物資（第三類物資）とされる。国家統一分配物資は国家計画委員会が計画配分し、地方管理物資は省、自治区、直轄市政府が生産、分配、販売を行うか、企業自身が生産し、販売する。国家統一分配物資は国家計画委員会の指導の下に国家物資局が年度計画を立て、指令性計画として中央人民政府の批准を経て、国家計画委員会が下達する（謝明干・羅元明主編「中国经济發展四十年」、人民出版社、1990年、105頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的经济管理」、中国社会科学出版社、1985年、287頁、290頁。この三級管理方式は80年代までもずっと引き継がれる）。

中央主管部門の直属企業、地方所属大型企業、国家計画製品を生産する一部公私合営企業は、指令性計画によって生産を行うが、これら企業の必要とする第一類物資は上述したように指令性計画配分をうける。第二類物資については、申請によって計画に盛り込まれ計画配分される。これら両者の直接計画配分は、計画

国民経済の全体的バランスを考慮する便宜上、上記一類、二類、三類の商品については、省、区、市は商品毎に主管部門に生産、買付、販売、<sup>(202)</sup>配分、輸出入、在庫等のすべてのデータを提出しなければならない。

価格による売買契約によって実行される。それ以外の単位は計画申請することができない単位で、これら単位は第一類、第二類の物資は、商業部門系列の門市部で公定価格で購入する（汪海波主編「新中国工業経済史」、经济管理出版社、1986年、148頁。謝明干・羅元明主編「中国经济發展四十年」、人民出版社、1990年、105～106頁）。

物資管理体制に対応して、第一類および第二類物資はいずれも国家計画価格で配分される。第三類物資は、地方政府あるいは企業が決定する（汪海波主編「新中国工業経済史」、经济管理出版社、1986年、148頁）。

国家統一分配物資・部分配物資

| 年    | 統一分配物資 | 部分配物資 | 合 計 | 年    | 統一分配物資 | 部分配物資 | 合 計 |
|------|--------|-------|-----|------|--------|-------|-----|
| 1950 | 8      |       |     | 1962 | 153    | 345   | 498 |
| 1951 | 33     |       |     | 1963 | 256    | 260   | 516 |
| 1952 | 55     |       |     | 1964 | 370    | 222   | 592 |
| 1953 | 112    | 115   | 227 | 1965 | 370    | 222   | 592 |
| 1954 | 121    | 140   | 261 | 1966 | 326    | 253   | 579 |
| 1955 | 162    | 139   | 301 | 1972 | 49     | 168   | 217 |
| 1956 | 234    | 151   | 385 | 1973 | 50     | 567   | 617 |
| 1957 | 231    | 301   | 532 | 1975 | 52     | 565   | 617 |
| 1958 | 93     | 336   | 429 | 1978 | 53     | 636   | 689 |
| 1959 | 67     | 218   | 285 | 1979 | 210    | 581   | 791 |
| 1960 | 75     | 342   | 417 | 1981 | 256    | 581   | 837 |
| 1961 | 87     | 416   | 503 | 1987 | 27     | 496   | 523 |
|      |        |       |     | 1988 | 72     | 302   | 374 |

出所：《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的经济管理」、中国社会科学出版社、1985年、291頁。謝明干・羅元明主編「中国经济發展四十年」、人民出版社、1990年、108頁。

なお、商業部門が国家計画に基づいて工業部門から日用工業品を買い付ける場合、この方式は計画買付と呼ばれているが、先にみた農副産品の計画買付（統購）とは別の概念である。

(202) 國務院法制局・國務院法規編纂委員會編「中華人民共和國法規彙編（1959年1月－6月）」、法律出版社、1982年、158～163頁。



（ロ） 価格管理体制

建国以来中央の財政経済委員会が物価に関する最高決定機関であった。中央の財政経済委員会の統一指導の下に、生産手段工業品価格は国家計画委員会が管理し、市場物価は商業部が管理するという二本立て体制がとられていたのである。<sup>(203)</sup> 1952年9月の財政経済委員会の決定では、市場価格については、次のような内容のことが定められている。

「物価工作は商業部が責任をもって統一的に掌握管理し、対外貿易部、糧食部、協同組合連合総組合および各関係工業部門は、商業部と密接な連携を取得するとともに、商業部の物価に関する各項決定に服従し、物価の安定を保持すべきものとされている。すなわち、商業部は国务院指導のもとで、全国物価の総水準を掌握し、全国国内市場物価を管理し、全国物価工作进行を指導する責任をもち、商品の価格差および商品の価格比率を掌握する原則を定め、全国主要生産市場、消費市場における国家の計画人民の生活に関係するとともに標準規格に符合する商品買付けおよび卸小売販売公定価格、重要市場における計画買付、計画販売商品の価格、主要市場における小売販売価格を制定および調整し、委托加工の加工賃〔工繳〕、注文生産の発注価格〔貨価〕を掌握する原則を制定する等々一切の責任を負担するのである。したがって、地方各市場における各商品の価格は、商業部の決定した若干の基準価格、および各価格決定の原則に根拠して、地方のそれぞれの機関がこれを決定する<sup>(204)</sup>」こととした。

1957年8月には各省、自治区、直轄市、県および県に相当する鎮に物価委員会が設立され、中央と省、自治区、直轄市は分業して物価の審査・批准活動を行うこととなった。<sup>(205)</sup>

<sup>(203)</sup> 賈秀岩主編「物価大辞典」、河北人民出版社、1988年、491～492頁。1954年の憲法制定、「国务院組織法」により財政経済委員会は撤廃された。

<sup>(204)</sup> 久重福三郎『第4章 商業・国内市場』、天野元之助編「現代中国经济論」所収、ミネルヴァ書房、昭和41年、110頁。

<sup>(205)</sup> 国务院法制局・中華人民共和国法規編輯委員会編「中華人民共和國法規彙編（1957年7月－12月）」、法律出版社、1981年、359－361頁。

## 農副産品

- 計画買付・統一買付 …………… 中央が審査・批准を行う
- 物資の買付価格および  
販売価格 …………… 価格調整は主管業務部が提案し、国务院の批准を経てから執行する  
非集産地の基層市場では中央の定めた価格差と比価の原則に基づいて地方政府に委託して価格を定める
- 第三類物資（地方物産）…………… 各省、自治区、直辖市が地方の具体的情況に基づいて取り仕切る  
国务院は全国の地方物産の価格水準を年一度定める

## 工業品

- 工業品・手工業品のうち…………… 中央が取り仕切る
- ち若干の主要商品と主  
要市場における販売価  
格 ……………
- その他の市場と第二次…………… 各省、自治区、直辖市が中央がもと定めた物  
価管理の分業原則と1956年12月の会議で定め  
た工業品価格調整規定に基づいて取り仕切る

工業品出荷価格と商業部門の手工業品買付価格の建値の原則は従来通りとし、国务院は今後毎年一回全国物価会議を開催する

なお、1957年からは、全国の商品の物価にかんする作業は国务院財貿弁公室が担当することとなった。<sup>(206)</sup>

1957年11月国务院公布の「關於改進商業管理体制的規定」によれば、商品価格管理はつぎのように分けて行われることとなっている。

(206) 商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」，中国財政經濟出版社，1984年，201頁。

## 農副産品

- 計画買付・統一買付価……………中央各商業部門が統一的に規定  
格および販売価格（ただし、非主産地においては中央各商業部門の規定の価格水準に基づき管理することを委託する）
- 統一買付するくず銅・……………同上の管理方法を援用する  
くず錫・くず鉄
- 第三類物資の価格・地……………地方政府が管理する  
方が当地の統一買付価格を定める物資の価格

## 工業品

- 国家計画委員会統一配……………国家の規定する配分価格に基づいて管理  
分物資買付価格・部管  
統一分配物資買付価格
- その他の工業品買付価……………中央各商業部門の定めた原則にしたがって省、  
格自治区、直轄市が管理
- 市場販売価格……………主要市場、主要商品は中央各商業部門が価格  
を定める  
第二次の市場、第二次商品は省、自治区、直轄市が中央商業部門が価格を定める原則に基づいて自身で価格を定め、隣接地区と協議する

中央および地方は統一的な各級物価管理機構を設立し、中央が年一回物  
価会議を召集して一年間の物価水準<sup>(207)</sup>を定める。

1958年4月党中央委員会と國務院は「關於物価管理権限和商业管理体制的幾項規定」を發布し、次のように規定した。

- ①綿糸、棉布、毛織物、食塩、砂糖、石炭、石油（7大重要商品）およびその他輸入商品については、中央が統一して全国の主要市場の価格

(207) 前掲書、357頁。

を定める。その他のすべての工業品については、省、自治区、直轄市党委員会と人民委員会が調整権をもつ。

- ②第一類（計画買付農産品）および第二類（統一買付農産品）農産品については、中央が各省、自治区、直轄市との合同会議を召集し協議して価格を定める。一部の農産品価格の管理権限を下放するために、従来の規定による第二類の一部の農産品価格管理権限を各省、自治区、直轄市の党委員会と人民委員会に移管する。その他のすべての農産品については、省、自治区、直轄市地域内での地域価格差が妥当でない場合には、省、自治区、直轄市の党委員会と人民委員会が調整する権限を有する。ただし、調整後中央に報告を要する。

- ③傷ものの買付価格、売れ残り・傷もの・流行おくれのものなどの販売価格は、省、自治区、直轄市の党委員会と人民委員会が決定する。<sup>(208)</sup>

これについて1958年10月党中央委員会と國務院は「關於市場物価分級管理的規定」を発し、上述規定をさらに具体的に定めた。

- ①國務院は毎年全國物価會議を召集し、中央の規定した方針政策に基づき、物価の総水準並びに主要農工業産品価格、また農工業産品の地域価格差、農産品買付・販売価格差にかんする原則を議定する。
- ②食糧、棉花、油脂原料、桐油、黄麻、苧麻、茶葉、乾燥葉タバコ、生豚、木材等の買付価格は、中央の各主管部がそれぞれ具体的に管理する。
- ③食糧、食油、豚肉、木材、綿糸、綿布、毛織物、食塩、砂糖、石炭、石油、化学肥料、腕時計等の商品の主要市場における販売価格は、そ

(208) 同上「法規彙編（1958年1月－6月）」、316～317頁。なお、同規定によれば、すべての農工業品について当地の商業部門が買付をする場合、各省、自治区、直轄市の党委員会と人民委員会が買付保証にかんする決定を行う権利をもつものとされている。また、商業部門に一部分割買付が許されている工業品で、計画生産を超える部分は地方が一定の配分権を有する。計画買付農産品の計画買付を超える部分についても同様の権限を有する。このことは、商業管理体制上政企合一と商業経営における地方の立場を決定するうえで決定的力をもった（賀名侖・周明星主編「商業経済学」、北京科学技術出版社、1983年、141頁）。

れぞれ中央各主管部が具体的に管理する。これら商品のその他の市場における販売価格は地方が管理する。

- ④②③で規定された商品以外の農工業産品価格は、すべて地方が管理する。国営、地方国営、公私合営工業部門と手工業生産合作社が生産し自身で販売する製品の価格も地方が管理する。
- ⑤中央各主管部門の管理する工業品販売価格は、各主管部は標準規格品価格を規定するのみで、その他の規格の価格は地方が品質に応じて価格を定めるという原則によって自身で価格を定める。
- ⑥中央各主管部門の管理する農産品買付価格と販売価格も、各主管部は標準規格品価格を定めるのみで、その他の規格等級の価格は地方が統一的分級標準によって自身で価格を定める。
- ⑦中央各主管部門の管理する農工業産品販売価格のうち小売価格規定のないものについては、すべて地方が定める。
- ⑧各省、自治区、直轄市の隣接地区の価格の関連問題は、関係省、自治区、直轄市で協議解決する。
- ⑨中央管理商品について価格調整が必要な場合、適宜立案して地方の意見を求めた上で国務院の審査・批准をえなければならない。各省、自治区、直轄市人民委員会が自己の管理商品の価格調整を行うときには、複本による報告を要する。地方管理商品価格についても中央主管部門は検討を行い、重大問題のある場合には国務院に報告し必要な措置をとる。<sup>(209)</sup>

#### (ハ) 輸出商品買付システム

上に述べてきた商品配給・流通管理体制と価格管理体制の枠組にそって、輸出向け商品の買付計画が実行される。

輸出商品買付計画が確定すると、第一類に属するものについては、国務院が関連部、省、市、自治区の関連部門と対外貿易部の関連公司に下達、

例 国務院法制局・国務院法規編纂委員会編「中国人民共和国法規彙編（1958年7月－12月）」、法律出版社、1982年、167～169頁。

計画実行を組織する。第二類に属するものについては、中央の主管部門と対外貿易部が共同で下達、関連外貿公司与貨源供給部門（生産単位以外の商業系の部門）あるいは生産単位に計画実行を組織するよう指示する。第三類に属するものについては、各省、市、自治区が輸出計画に基づき、対外貿易局と関連局に計画の実行を組織するよう指示する。具体的商品は、外貿分公司と貨源供給部門あるいは生産単位によって準備される。

対外貿易部門が輸出向け農副産品の買付を行う場合、直接生産単位から買付を行う場合には、一律に国家あるいは地方物価管理部門が定めている価格で買い付ける。貨源供給部門から買い付ける場合には、国家あるいは地方物価管理部門の定めている価格の上に、合理的な費用および利潤を加算した価格で買い付ける。委託代理方式で買付を行う場合には、国家の定めている価格に委託買付手数料を上乗せした価格で買い付ける。

対外貿易部門が輸出向け鉱工業品の買付を行う場合、国家规定で配分（調撥）価格なり工場出荷価格なりが定められている場合には、規定による配分価格なり工場出荷価格で買い付ける。国家规定による配分価格や工場出荷価格がない場合には、主管部門あるいは地方の規定する配分価格か工場出荷価格によって買い付ける。この時期には専ら輸出用に生産された製品はほとんどなかったものと推測されるが、後になって登場するこの種の製品の輸出向け買付価格は、国家が最初に計画した価格に合理的な根拠にもとづく若干の斟酌を加えた価格で買い付ける。新製品については工業部門と貿易部門で協議した後、主管物価部門の批准を経た価格で買い付けるということになっている。

(c) 中央と地方の利潤分配、対外貿易会社の利潤留成

(i) 中央と地方の利潤分配

1957年11月14日第一期全国人民代表大会常務委員会第84回会議は、「關於改進財政管理体制的規定」、「關於改進工業管理体制的規定」、「關於改進商業管理体制的規定」を批准し、いずれの「規定」も翌58年から施行されることとなった。この3「規定」の精神は各々にかかわる管理権を地方お

よび企業に下放して、地方と企業の自発性と積極性を発揮させるようにして、各々の部署と特性に応じて国家の統一計画の達成を図ることにある。

「関于改進黨業管理体制的規定」によれば、中央の各商業部門の企業利潤は、その金額を地方と分配する<sup>(210)</sup>。食糧および対外貿易の国外販売部分の利潤については、省、自治区、直轄市は分配に与らない。ただし、対外貿易の国内販売部分の利潤については、省、自治区、直轄市は分配を受ける。中央の各商業部門の企業利潤は、地方との分配は二八分配とする。すなわち、80%は中央、20%は地方に帰するものとする<sup>(211)</sup>。

#### （ロ）対外貿易公司の利潤留成

1958年から、対外貿易公司系統に利潤留成制度が導入された。1957年以前の企業奨励金制度と計画超過達成利潤の利潤分配制度については、すでに本稿（Ⅱ－１）で述べたが<sup>(212)</sup>、1958年から制度が改められ、従来の制度に替わって対外貿易公司系統は一律に利潤とリンクする形で利潤の分前に与るようになった。

1958年５月に発布された「関于実行企業利潤留成制度的幾項規定」による利潤留成制度の概要は、以下の通りである。

利潤留成は主管部を単位とする。留成比率は５年間固定とする。主管部は部全体としての留成総額の範囲内で、各々の企業の具体的情況に応じて別々に各々の企業の利潤留成比率定めることができる。また、部は諸事情を考慮し一部の企業利潤を部として取り、全体としてまとめて調整使用してもよい。

留成比率は、第一次５カ年計画期間中各部が予算支出使用した技術計画措置費、新製品試作費、労働安全対策費、小額固定資金購入費（四項費用）、

---

(210) 1957年以前は、国営商業の利潤はすべて中国の財政に組み込まれていた（商業部商業經濟研究所編著「新中国商業史稿」，中国財政經濟出版社，1984年，141頁）。

(211) 國務院法制局・中華人民共和國法規匯編編輯委員會編「中華人民共和國法規彙編（1957年7月－12月）」，法律出版社，1981年，356～357頁。

(212) 拙稿『中国対外貿易機構の変遷（Ⅱ－１）』，「広島経済大学経済研究論集」，第16巻第2号，1993年，31～32頁。

簡単な倉庫・物置等の修理費、規定による企業奨励金、社会主義競争奨金、規定による計画超過達成利潤留成分を加えたものを、同一期間に実現した利潤総額で除した数値とする。各部所属の公私合営企業の場合は、1957年の単年数値の比率を企業利潤留成比率とする。

企業利潤留成部分は主として上記“四項費用”，簡易的な倉庫・物置などの建築，計画内建設投資不足および批准された基本建設投資の補填，職員・労働者の奨励金，職員・労働者の福利費等に用いる。ただし，職員・労働者の奨励金，同福利費としては，当該企業の職員・労働者の賃金総額の5%を超えてはならない。<sup>(213)</sup>

対外貿易公司系統では，この制度は1958～60年の間実施された。<sup>(214)</sup> この企業利潤留成制度は全体的には1958～61年の期間実施されたが，この期間中国営企業全体で受け取った利潤留成額の同期間中の国営企業全体の利潤総額に占める割合は10.2%であったとされている。<sup>(215)</sup>

#### (d) 財務体制の再編

対外貿易活動に携わる単位に必要とされる固定資産資金と流動資金の源泉については，すでにその概要を(Ⅱ-1)で述べた。固定資産資金の源泉の基本構造はほぼ同一である。

#### (イ) 固定資産資金

固定資産資金は基本的には国家財政から配分される。固定資産の更新と改造資金は固定資産減価償却基金による。また，固定資産の価値変動による所得は企業に留保し，固定資産の更新と改造資金に転用してよい。1958年から始められた対外貿易部面における利潤留成制度による会社の留成利潤は，計画内建設投資の不足および批准された基本建設投資の補填，簡易的な固定資産の建築，小額固定資産の購入等に充てることのできる固定資

(213) 前掲「法規彙編(1958年1月-6月)」，1982年，239～242頁。

(214) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易(上)」，当代中国出版社，1992年，205頁。劉向東主編「中国対外経済貿易政策指南」，经济管理出版社，1993年，212頁。

(215) 馬洪・孫尚清主編「経済社会管理知識全書」，第2巻，中国發展出版社，1990年，381頁。



産資金の一源泉を構成する。主管部の手許に残された留成利潤のうち、固定資産資金に充てられるものも、同じく固定資産資金の一源泉を構成する。

“大躍進”期に入り、固定資産の減価償却法は、従来の各々の項目毎に行う個別減価償却法から、すべての固定資産全体の総合減価償却率にもとづいて行う総合減価償却法に改められた。総合減価償却法というのは、企業のすべての固定資産の平均を計算して、一つの総合償却率を確定し、これによって減価償却を行うというものである。これは算定の簡便のために行われたものである。<sup>(216)</sup>

#### （ロ）流動資金

流動資金の源泉は、自己資金、自己資金と同等とみなされる資金、借入資金、決算資金、利潤留成制度による留成利潤の一部から成る。流動資金は輸出入営業活動に必要とされる主要な資金で、最も大きな部分を占める。

#### 〈1〉自己資金

（Ⅱ－１）で述べたように、国家財政から配分される。その使用上の原則は既述のとおりである。すなわち、包装用関連物資の費用、高額でない消耗品費用、長期的性格のものではないが単一の回転で償却できないような性格の支出費用、什器類などの費用および手元現金等は自己資金でまかなわれる。1953年から72年にかけて3回対外貿易部門全体に及ぶ資産目録が整理され、これに応じて自己資金の査定が行われ、中央の財政から配分された。<sup>(217)</sup>

#### 〈2〉自己資金と同一のものとみなされる資金

これは主として定額負債である。定額負債というのは、企業が経営活動を行っていく場合に生ずる支払予定未支払経費、仮受金、前受金などで、流動資金回転に恒常的に参加できるものをいう。この資金はかなりの時間

(216) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国財政（下）」，中国社会科学出版社，1988年，53～55頁。李軍主編「外貿企業財務」，中国対外經濟貿易出版社，1989年，194～195頁。

(217) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，214頁。

にわたって手許で使用できるので、企業の定額流動資金を査定するとき、一定額を流動資金の固定的源泉とする。定額負債には支払予定賃金、各種支払予定経費、支払予定税金、結算資金などが含まれる。<sup>(218)</sup>

### 〈3〉 借入資金

商品資金の管理は、大別計画管理と定額管理の2つに分けられる。

計画管理は、批准された商品流通計画と財務計画に合わせて、資金供給と使用が行われる流動資金の管理方法である。<sup>(219)</sup> 対外貿易会社の任務は重く、貨源を組織して、目的に合わせてタイムリーにこの配置を実行してい

(218) 何盛明主編「財經大辞典」，上巻，中国財政経済出版社，1990年，475頁。

于光遠主編「經濟大辞典（下）」，上海辞書出版社，1992年，1,560頁。方正・易新賢主編「外貿企業財務管理」，廣東科技出版社，1989年，174～175頁。李軍主編「外貿企業財務」，中国對外經濟貿易出版社，1989年，92頁。

流動資金はその資産形態によって商品資金、非商品資金、結算資金、その他の形態の資金に分類することができる。商品資金は輸送過程にある輸出入商品と在庫商品などのための資金である。これは主として銀行借入によってまかなう。非商品資金は包装用関連物資費用、低額消耗品費用、長期的性格のものではないが単一の回転で償却できないようなものの支出費用、什器類の費用および貨幣資金などにかかわる資金である。これは主として自己資金でまかなうこととなっている。結算資金は流通過程で生じる未収商品代金、立替費用、仮払などのための資金である。その他の資金は非商品流通の必要上から占有する資金である。すなわち、支払予定賃金、各種支払予定経費、支払予定税金などの資金である。これらは自己資金と同一のものとみなされる流動資金として商品流通に参加する（何盛明主編「財經大辞典」，上巻，中国財政経済出版社，1990年，475頁。方正・易新賢主編「外貿企業財務管理」，廣東科技出版社，1989年，174～175頁）。流動資金は言うまでもなく、対外貿易会社の商品、包装用資材、現金、銀行預金、未収代金などの資産と支払賃金、諸費用などの部分の経営資金である。賃金支払用資金は国家から賃金基金として企業に分配・供給され、未払期間は貨幣形態で保有されるから、具体的な定在としては負債項目の未払賃金費用として記帳されることになる。流動資金としての賃金資金の静態的貸借対照表上における定在の確認形態である（王垂芳・吳紹中主編「中国對外經濟貿易実用大辞典」，上海社会科学院出版社，1990年，486頁。李軍主編「外貿企業財務」，中国對外經濟貿易出版社，1989年，91～94頁。方正・易新賢主編「外貿企業財務管理」，廣東科技出版社，1989年，173～176頁，222～226頁。劉鴻儒・金鑫・殷瑞鈺・劉全福主編「會計・稅務・銀行・工商・審計・公務要典」，中国經濟出版社，1991年，301頁）。

(219) 吳明・李明文編著「商業企業財務管理」，知識出版社，1984年，21頁。

かなければならない。したがって、この部分の商品資金は計画供給の方法を採用して、十分な資金を供給していかなければならなく、主として銀行借入の方法で資金をまかなっていくという方法が取られることになる。<sup>(220)</sup> 一般に県級以上の各級の対外貿易公司に対しては、計画管理の方法が採用された。<sup>(221)</sup>

県級以上の対外貿易公司は商品流通計画に基づいて4半期毎の借入計画をたて、当地の銀行と主管部門に申請を行う。両者は共同で査定を行い、指標を下達し貸付計画を立てることになる。特殊な事情の時には規定の順序の手続によって、当地の銀行に借入の増額などを申請して処理する。これはさらに、商品分類に基づいて行われる管理と、商品流通過程の各々の環節と経営の特徴に基づいて、仕入、在庫、販売の3つの環節に分けて行われる環節管理の2つ分けられる。<sup>(222)</sup>

商品資金の定額管理は、商品在庫の定額のものに対して行う資金供給の管理方法であり、県級以下の基層経営単位、倉庫・運輸業務担当の企業に対して採用される。査定された定額商品資金は銀行から貸し付けられる。<sup>(223)</sup>

商品資金の定額は在庫商品（原材料を含む）の平均備蓄量の貨幣表現で、定額管理が行われる企業の側からみれば、商品資金の計画指標である。それは商品需要量と合理的運転資金量の尺度でもある。商品資金の定額の査定を行うのは商品流通のための資金需要を保証するためであり、また合理的な商品備蓄を行うためである。

一例をあげれば、輸出商品資金の定額はつぎのような算式による。

輸出商品資金定額＝

輸出商品販売計画数（仕入価額）÷商品資金計画回転数

<sup>(220)</sup> 杜峻峰編著「中国社会主义财政管理」，人民出版社，1984年，332頁。

<sup>(221)</sup> 嵇鴻隼・王洪懋主編「対外貿易企業財務管理」，中国対外経済貿易出版社，1993年，108頁。

<sup>(222)</sup> 同上書，108頁。方正・易新賢主編「外貿企業財務管理」，広東科技出版社，1989年，195～198頁。

<sup>(223)</sup> 方正・易新賢主編「外貿企業財務管理」，広東科技出版社，1989年，180頁。